中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版A

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 物価が上がり続ける現象を（　　）という
ア 年功序列賃金　イ 発券銀行　ウ インフレーション

(2) 製品の欠陥の被害で企業に賠償責任を負わせる法律が（　　）だ
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 労働基準法

(3) 商品を消費者に直接売る仕事を（　　）という
ア 小売業　イ 常任理事国　ウ 南北問題

(4) 家族や個人の経済のまとまりを（　　）という
ア 家計　イ 主権国家　ウ 労働基準法

(5) 生産者が売ろうとする量を（　　）という
ア 生産量　イ 供給量　ウ 需要量

(6) 独占や不公正な取引を監視する国の機関が（　　）だ
ア 日本銀行　イ 消費者庁　ウ 公正取引委員会

(7) 勤めた年数に応じて賃金が上がるしくみを（　　）という
ア 介護保険　イ 年功序列賃金　ウ 為替相場

(8) 会社の利潤の一部を株主に分けるお金を（　　）という
ア 配当　イ 歳出　ウ 流通

(9) 仕事と家庭や地域での生活のつり合いを（　　）という
ア 社会福祉　イ ワーク・ライフ・バランス　ウ 消費者主権

(10) 労働条件の最低の基準を定めた法律が（　　）である
ア 労働基準法　イ 製造物責任法　ウ 独占禁止法

(11) 国や地方公共団体が経営する企業を（　　）という
ア 公企業　イ 中小企業　ウ 株式会社

(12) 新しい技術やアイデアで事業を始めた企業を（　　）という
ア ベンチャー企業　イ 公企業　ウ 株式会社

(13) 国や地方公共団体の1年間の支出を（　　）という
ア 予算　イ 歳出　ウ 歳入

(14) 商品が売れずに景気が悪い状態を（　　）という
ア 不況　イ 独占禁止法　ウ 南北問題

(15) 40歳以上が保険料を納め介護サービスを受けるのが（　　）だ
ア 年功序列賃金　イ 介護保険　ウ 終身雇用

(16) 税を納める人と負担する人が同じ税を（　　）という
ア 直接税　イ 労働基準法　ウ 公共料金

(17) 外国の通貨に対して円の価値が高くなることを（　　）という
ア 円高　イ 円安　ウ インフレーション

(18) 日本の中央銀行は（　　）である
ア 財務省　イ 日本銀行　ウ 公正取引委員会

(19) 教育・科学・文化の協力で平和をめざす国連の機関が（　　）だ
ア ユニセフ　イ 世界保健機関　ウ ユネスコ

(20) アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国は（　　）である
ア 加盟国　イ 常任理事国　ウ 非常任理事国

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版B

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 物価が上がり続ける現象を（　　）という
ア 公衆衛生　イ インフレーション　ウ 発券銀行

(2) 企業の自由な競争をうながすための法律が（　　）である
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 消費者基本法

(3) 消費者が買おうとする量を（　　）という
ア 供給量　イ 生産量　ウ 需要量

(4) 商品を消費者に直接売る仕事を（　　）という
ア 小売業　イ 終身雇用　ウ 政府の銀行

(5) 会社の株式を持っている人を（　　）という
ア 経営者　イ 株主　ウ 労働者

(6) 国や地方公共団体が経営する企業を（　　）という
ア 中小企業　イ 公企業　ウ 株式会社

(7) 労働条件の最低の基準を定めた法律が（　　）である
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 労働基準法

(8) 仕事と家庭や地域での生活のつり合いを（　　）という
ア デフレーション　イ クーリング・オフ　ウ ワーク・ライフ・バランス

(9) 商品がよく売れて景気がよい状態を（　　）という
ア 家計　イ 好況　ウ 消費者基本法

(10) 税を納める人と負担する人が異なる税を（　　）という
ア ワーク・ライフ・バランス　イ 間接税　ウ 労働基準法

(11) 異なる通貨を交換するときの比率を（　　）という
ア 消費者主権　イ 配当　ウ 為替相場

(12) 感染症の予防などで人々の健康を守るのが（　　）だ
ア 消費者基本法　イ 公衆衛生　ウ ODA

(13) 中央銀行がお金の量を調整して景気を安定させるのが（　　）だ
ア 終身雇用　イ 公共料金　ウ 金融政策

(14) 国や地方公共団体の1年間の収入を（　　）という
ア 歳入　イ 予算　ウ 歳出

(15) 国際的な問題に取り組む、政府から独立した団体を（　　）という
ア EU　イ NGO　ウ ASEAN

(16) 国際連合で世界の平和と安全を守る中心の機関が（　　）だ
ア 安全保障理事会　イ 国際司法裁判所　ウ 総会

(17) 教育・科学・文化の協力で平和をめざす国連の機関が（　　）だ
ア ユニセフ　イ ユネスコ　ウ 世界保健機関

(18) 1997年に先進国に温室効果ガス削減を義務づけたのが（　　）
ア 国債　イ 歳入　ウ 京都議定書

(19) 東南アジアの国々が協力するためにつくった組織が（　　）だ
ア APEC　イ ASEAN　ウ EU

(20) 紛争や迫害のために他の国にのがれた人々を（　　）という
ア 難民　イ 観光客　ウ 移民

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版C

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 消費者が買おうとする量を（　　）という
ア 生産量　イ 供給量　ウ 需要量

(2) 電気・ガス・水道など国などが認める料金を（　　）という
ア 不況　イ PKO　ウ 公共料金

(3) 商品を消費者に直接売る仕事を（　　）という
ア 拒否権　イ 小売業　ウ 銀行の銀行

(4) 企業の自由な競争をうながすための法律が（　　）である
ア 独占禁止法　イ 消費者基本法　ウ 製造物責任法

(5) 訪問販売で一定期間内なら契約を解除できる制度が（　　）だ
ア 常任理事国　イ 国債　ウ クーリング・オフ

(6) 新しい技術やアイデアで事業を始めた企業を（　　）という
ア 株式会社　イ 公企業　ウ ベンチャー企業

(7) 株主が出席して経営方針などを決める会議が（　　）である
ア 取締役会　イ 労働組合　ウ 株主総会

(8) 環境を守り地域に貢献する企業の責任を（　　）という
ア 企業の社会的責任　イ 財政　ウ PKO

(9) 団結権・団体交渉権・団体行動権をまとめて（　　）という
ア 間接税　イ 労働三権　ウ SDGs

(10) 商品がよく売れて景気がよい状態を（　　）という
ア 好況　イ 京都議定書　ウ 企業の社会的責任

(11) 異なる通貨を交換するときの比率を（　　）という
ア 消費者主権　イ 為替相場　ウ 独占禁止法

(12) 中央銀行がお金の量を調整して景気を安定させるのが（　　）だ
ア 金融政策　イ パリ協定　ウ インフレーション

(13) 税を納める人と負担する人が異なる税を（　　）という
ア 間接税　イ インフレーション　ウ 流通

(14) 感染症の予防などで人々の健康を守るのが（　　）だ
ア 京都議定書　イ 労働基準法　ウ 公衆衛生

(15) 国などが税金を集めて公共のために使う活動を（　　）という
ア 南南問題　イ 財政　ウ 企業の社会的責任

(16) ヨーロッパの国々による地域統合の組織が（　　）である
ア APEC　イ ASEAN　ウ EU

(17) 教育・科学・文化の協力で平和をめざす国連の機関が（　　）だ
ア ユニセフ　イ ユネスコ　ウ 世界保健機関

(18) 子どもの命と健康を守る国連の機関が（　　）だ
ア ユネスコ　イ 世界保健機関　ウ ユニセフ

(19) 先進国と発展途上国の経済格差の問題を（　　）という
ア デフレーション　イ 南北問題　ウ 企業の社会的責任

(20) 国際連合で世界の平和と安全を守る中心の機関が（　　）だ
ア 国際司法裁判所　イ 総会　ウ 安全保障理事会

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版D

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 消費者が自分の判断で商品を選ぶという考え方を（　　）という
ア 拒否権　イ 労働三権　ウ 消費者主権

(2) 独占や不公正な取引を監視する国の機関が（　　）だ
ア 消費者庁　イ 公正取引委員会　ウ 日本銀行

(3) 生産者が売ろうとする量を（　　）という
ア 生産量　イ 需要量　ウ 供給量

(4) 物価が上がり続ける現象を（　　）という
ア 政府の銀行　イ 年功序列賃金　ウ インフレーション

(5) 製品の欠陥の被害で企業に賠償責任を負わせる法律が（　　）だ
ア 独占禁止法　イ 製造物責任法　ウ 労働基準法

(6) 株主が出席して経営方針などを決める会議が（　　）である
ア 労働組合　イ 取締役会　ウ 株主総会

(7) 労働条件の最低の基準を定めた法律が（　　）である
ア 独占禁止法　イ 製造物責任法　ウ 労働基準法

(8) 環境を守り地域に貢献する企業の責任を（　　）という
ア 企業の社会的責任　イ 国債　ウ 不況

(9) 正社員ではない形で働く人を（　　）という
ア 非正規労働者　イ 経営者　ウ 株主

(10) 国が借金のために発行する債券を（　　）という
ア SDGs　イ 国債　ウ 南南問題

(11) 一般の銀行と取り引きすることから中央銀行は（　　）とよばれる
ア 市中銀行　イ 銀行の銀行　ウ 投資銀行

(12) 商品が売れずに景気が悪い状態を（　　）という
ア 不況　イ 労働三権　ウ 卸売業

(13) 外国の通貨に対して円の価値が高くなることを（　　）という
ア 円高　イ インフレーション　ウ 円安

(14) 保険料を出し合い病気などのときに給付を受けるのが（　　）だ
ア インフレーション　イ 社会保険　ウ 労働基準法

(15) 国連が紛争地域で停戦を監視する活動を（　　）という
ア クーリング・オフ　イ PKO　ウ インフレーション

(16) 先進国と発展途上国の経済格差の問題を（　　）という
ア 銀行の銀行　イ 小売業　ウ 南北問題

(17) 東南アジアの国々が協力するためにつくった組織が（　　）だ
ア APEC　イ EU　ウ ASEAN

(18) 常任理事国が1か国でも反対すれば決められない権限が（　　）だ
ア 供給量　イ 累進課税　ウ 拒否権

(19) ヨーロッパの国々による地域統合の組織が（　　）である
ア EU　イ ASEAN　ウ APEC

(20) 子どもの命と健康を守る国連の機関が（　　）だ
ア 世界保健機関　イ ユニセフ　ウ ユネスコ

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版E

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 電気・ガス・水道など国などが認める料金を（　　）という
ア 公共料金　イ 累進課税　ウ 為替相場

(2) 家族や個人の経済のまとまりを（　　）という
ア 家計　イ 間接税　ウ 南北問題

(3) 2009年に消費者を守る仕事をまとめて行う（　　）ができた
ア 公正取引委員会　イ 日本銀行　ウ 消費者庁

(4) 商品を消費者に直接売る仕事を（　　）という
ア 不況　イ 金融政策　ウ 小売業

(5) 企業の自由な競争をうながすための法律が（　　）である
ア 消費者基本法　イ 独占禁止法　ウ 製造物責任法

(6) 定年まで同じ会社でやとい続けるしくみを（　　）という
ア 金融政策　イ 終身雇用　ウ 製造物責任法

(7) 資本金や働く人の数が一定以下の企業を（　　）という
ア 中小企業　イ 株式会社　ウ 公企業

(8) 会社の株式を持っている人を（　　）という
ア 労働者　イ 経営者　ウ 株主

(9) 新しい技術やアイデアで事業を始めた企業を（　　）という
ア ベンチャー企業　イ 公企業　ウ 株式会社

(10) 勤めた年数に応じて賃金が上がるしくみを（　　）という
ア 家計　イ 年功序列賃金　ウ 小売業

(11) 税を納める人と負担する人が異なる税を（　　）という
ア 間接税　イ クーリング・オフ　ウ 南南問題

(12) 国などが税金を集めて公共のために使う活動を（　　）という
ア デフレーション　イ 財政　ウ 均衡価格

(13) 異なる通貨を交換するときの比率を（　　）という
ア PKO　イ 年功序列賃金　ウ 為替相場

(14) 商品がよく売れて景気がよい状態を（　　）という
ア ワーク・ライフ・バランス　イ 好況　ウ 主権国家

(15) 日本の中央銀行は（　　）である
ア 公正取引委員会　イ 財務省　ウ 日本銀行

(16) 援助が必要な人に施設やサービスを提供するのが（　　）だ
ア 公共料金　イ 製造物責任法　ウ 社会福祉

(17) 子どもの命と健康を守る国連の機関が（　　）だ
ア ユニセフ　イ ユネスコ　ウ 世界保健機関

(18) アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国は（　　）である
ア 加盟国　イ 非常任理事国　ウ 常任理事国

(19) 1997年に先進国に温室効果ガス削減を義務づけたのが（　　）
ア 為替相場　イ 京都議定書　ウ 介護保険

(20) 領域と国民を持ち、他国に支配されない国を（　　）という
ア 配当　イ 主権国家　ウ 流通

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版F

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 電気・ガス・水道など国などが認める料金を（　　）という
ア 円安　イ 社会福祉　ウ 公共料金

(2) 商品が生産者から消費者に届くまでの流れを（　　）という
ア 間接税　イ 流通　ウ PKO

(3) 消費者の権利と自立の支援を定めた法律が（　　）である
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 消費者基本法

(4) 需要と供給の量が一致したときの価格を（　　）という
ア 公共料金　イ 独占価格　ウ 均衡価格

(5) 消費者が自分の判断で商品を選ぶという考え方を（　　）という
ア 消費者主権　イ 終身雇用　ウ 発券銀行

(6) 企業の自由な競争をうながすための法律が（　　）である
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 消費者基本法

(7) 株主が出席して経営方針などを決める会議が（　　）である
ア 株主総会　イ 取締役会　ウ 労働組合

(8) 労働者が労働条件の改善のために団結してつくる団体が（　　）だ
ア 公正取引委員会　イ 労働組合　ウ 株主総会

(9) 国や地方公共団体が経営する企業を（　　）という
ア 株式会社　イ 中小企業　ウ 公企業

(10) 正社員ではない形で働く人を（　　）という
ア 株主　イ 非正規労働者　ウ 経営者

(11) 新しい技術やアイデアで事業を始めた企業を（　　）という
ア 株式会社　イ ベンチャー企業　ウ 公企業

(12) 資本金や働く人の数が一定以下の企業を（　　）という
ア 中小企業　イ 株式会社　ウ 公企業

(13) 外国の通貨に対して円の価値が低くなることを（　　）という
ア 円安　イ デフレーション　ウ 円高

(14) 一般の銀行と取り引きすることから中央銀行は（　　）とよばれる
ア 投資銀行　イ 市中銀行　ウ 銀行の銀行

(15) 税を納める人と負担する人が同じ税を（　　）という
ア 労働基準法　イ 製造物責任法　ウ 直接税

(16) 商品がよく売れて景気がよい状態を（　　）という
ア 好況　イ 消費者主権　ウ 労働三権

(17) 国が借金のために発行する債券を（　　）という
ア 供給量　イ 家計　ウ 国債

(18) 常任理事国が1か国でも反対すれば決められない権限が（　　）だ
ア 拒否権　イ 独占禁止法　ウ 社会保険

(19) 先進国と発展途上国の経済格差の問題を（　　）という
ア 間接税　イ 南北問題　ウ 配当

(20) 国連が紛争地域で停戦を監視する活動を（　　）という
ア PKO　イ 家計　ウ 歳入

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版G

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 物価が上がり続ける現象を（　　）という
ア 拒否権　イ 財政　ウ インフレーション

(2) 訪問販売で一定期間内なら契約を解除できる制度が（　　）だ
ア 政府の銀行　イ クーリング・オフ　ウ 金融政策

(3) 商品が生産者から消費者に届くまでの流れを（　　）という
ア SDGs　イ 流通　ウ 好況

(4) 需要と供給の量が一致したときの価格を（　　）という
ア 均衡価格　イ 公共料金　ウ 独占価格

(5) 株主が出席して経営方針などを決める会議が（　　）である
ア 労働組合　イ 株主総会　ウ 取締役会

(6) 労働条件の最低の基準を定めた法律が（　　）である
ア 独占禁止法　イ 労働基準法　ウ 製造物責任法

(7) 勤めた年数に応じて賃金が上がるしくみを（　　）という
ア 年功序列賃金　イ 政府の銀行　ウ デフレーション

(8) 定年まで同じ会社でやとい続けるしくみを（　　）という
ア 南北問題　イ PKO　ウ 終身雇用

(9) 紙幣を発行する役割から、中央銀行は（　　）とよばれる
ア 投資銀行　イ 市中銀行　ウ 発券銀行

(10) 40歳以上が保険料を納め介護サービスを受けるのが（　　）だ
ア 労働基準法　イ 介護保険　ウ 年功序列賃金

(11) 国が借金のために発行する債券を（　　）という
ア 国債　イ 流通　ウ デフレーション

(12) 所得が多い人ほど税率が高くなるしくみを（　　）という
ア 労働基準法　イ 労働三権　ウ 累進課税

(13) 商品が売れずに景気が悪い状態を（　　）という
ア クーリング・オフ　イ 不況　ウ デフレーション

(14) 常任理事国が1か国でも反対すれば決められない権限が（　　）だ
ア 卸売業　イ 拒否権　ウ 歳出

(15) ヨーロッパの国々による地域統合の組織が（　　）である
ア APEC　イ ASEAN　ウ EU

(16) 先進国と発展途上国の経済格差の問題を（　　）という
ア 円高　イ 南北問題　ウ 歳入

(17) 1997年に先進国に温室効果ガス削減を義務づけたのが（　　）
ア 財政　イ 京都議定書　ウ 労働三権

(18) 国連が紛争地域で停戦を監視する活動を（　　）という
ア PKO　イ ワーク・ライフ・バランス　ウ 直接税

(19) 2030年までに達成をめざす17の目標を（　　）という
ア 労働三権　イ 社会福祉　ウ SDGs

(20) 領域と国民を持ち、他国に支配されない国を（　　）という
ア 消費者主権　イ インフレーション　ウ 主権国家

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版H

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 生産者が売ろうとする量を（　　）という
ア 需要量　イ 生産量　ウ 供給量

(2) 家族や個人の経済のまとまりを（　　）という
ア 社会福祉　イ 円安　ウ 家計

(3) 生産者から仕入れた商品を小売店に売る仕事を（　　）という
ア 卸売業　イ 銀行の銀行　ウ 労働三権

(4) 労働者が労働条件の改善のために団結してつくる団体が（　　）だ
ア 株主総会　イ 労働組合　ウ 公正取引委員会

(5) 勤めた年数に応じて賃金が上がるしくみを（　　）という
ア PKO　イ 年功序列賃金　ウ 主権国家

(6) 環境を守り地域に貢献する企業の責任を（　　）という
ア 企業の社会的責任　イ 家計　ウ 累進課税

(7) 資本金や働く人の数が一定以下の企業を（　　）という
ア 公企業　イ 中小企業　ウ 株式会社

(8) 会社の株式を持っている人を（　　）という
ア 株主　イ 経営者　ウ 労働者

(9) 定年まで同じ会社でやとい続けるしくみを（　　）という
ア 直接税　イ 卸売業　ウ 終身雇用

(10) 新しい技術やアイデアで事業を始めた企業を（　　）という
ア 公企業　イ ベンチャー企業　ウ 株式会社

(11) 正社員ではない形で働く人を（　　）という
ア 経営者　イ 株主　ウ 非正規労働者

(12) 保険料を出し合い病気などのときに給付を受けるのが（　　）だ
ア 南北問題　イ 社会保険　ウ インフレーション

(13) 国や地方公共団体の1年間の収入を（　　）という
ア 予算　イ 歳出　ウ 歳入

(14) 異なる通貨を交換するときの比率を（　　）という
ア 製造物責任法　イ 為替相場　ウ 独占禁止法

(15) 紙幣を発行する役割から、中央銀行は（　　）とよばれる
ア 投資銀行　イ 発券銀行　ウ 市中銀行

(16) 税を納める人と負担する人が異なる税を（　　）という
ア 南北問題　イ 小売業　ウ 間接税

(17) 発展途上国どうしの経済格差の問題を（　　）という
ア 消費者基本法　イ 南南問題　ウ 均衡価格

(18) アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国は（　　）である
ア 常任理事国　イ 加盟国　ウ 非常任理事国

(19) 2015年に採択された温暖化を防ぐ国際的な取り決めが（　　）だ
ア 銀行の銀行　イ 年功序列賃金　ウ パリ協定

(20) 先進国の政府が発展途上国の開発を支援することを（　　）という
ア ODA　イ 累進課税　ウ 財政

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問） 版I

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 訪問販売で一定期間内なら契約を解除できる制度が（　　）だ
ア 拒否権　イ クーリング・オフ　ウ 歳出

(2) 消費者が買おうとする量を（　　）という
ア 生産量　イ 需要量　ウ 供給量

(3) 商品が生産者から消費者に届くまでの流れを（　　）という
ア SDGs　イ 流通　ウ 不況

(4) 企業の自由な競争をうながすための法律が（　　）である
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 消費者基本法

(5) 消費者が自分の判断で商品を選ぶという考え方を（　　）という
ア 消費者主権　イ 介護保険　ウ 常任理事国

(6) 物価が上がり続ける現象を（　　）という
ア インフレーション　イ 金融政策　ウ ODA

(7) 会社の株式を持っている人を（　　）という
ア 経営者　イ 株主　ウ 労働者

(8) 労働者が労働条件の改善のために団結してつくる団体が（　　）だ
ア 労働組合　イ 公正取引委員会　ウ 株主総会

(9) 環境を守り地域に貢献する企業の責任を（　　）という
ア 財政　イ 企業の社会的責任　ウ 円高

(10) 勤めた年数に応じて賃金が上がるしくみを（　　）という
ア 年功序列賃金　イ 為替相場　ウ 流通

(11) 日本の中央銀行は（　　）である
ア 公正取引委員会　イ 財務省　ウ 日本銀行

(12) 国や地方公共団体の1年間の支出を（　　）という
ア 予算　イ 歳入　ウ 歳出

(13) 商品が売れずに景気が悪い状態を（　　）という
ア 独占禁止法　イ 供給量　ウ 不況

(14) 税を納める人と負担する人が異なる税を（　　）という
ア SDGs　イ 間接税　ウ 流通

(15) 感染症の予防などで人々の健康を守るのが（　　）だ
ア PKO　イ 家計　ウ 公衆衛生

(16) 教育・科学・文化の協力で平和をめざす国連の機関が（　　）だ
ア ユニセフ　イ 世界保健機関　ウ ユネスコ

(17) 国連が紛争地域で停戦を監視する活動を（　　）という
ア PKO　イ 公共料金　ウ 卸売業

(18) 国際連合で世界の平和と安全を守る中心の機関が（　　）だ
ア 総会　イ 安全保障理事会　ウ 国際司法裁判所

(19) 先進国と発展途上国の経済格差の問題を（　　）という
ア 消費者主権　イ 金融政策　ウ 南北問題

(20) 紛争や迫害のために他の国にのがれた人々を（　　）という
ア 移民　イ 難民　ウ 観光客

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版J

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 物価が上がり続ける現象を（　　）という
ア ワーク・ライフ・バランス　イ インフレーション　ウ 公衆衛生

(2) 生産者が売ろうとする量を（　　）という
ア 供給量　イ 生産量　ウ 需要量

(3) 独占や不公正な取引を監視する国の機関が（　　）だ
ア 日本銀行　イ 公正取引委員会　ウ 消費者庁

(4) 消費者が自分の判断で商品を選ぶという考え方を（　　）という
ア パリ協定　イ 消費者主権　ウ 公衆衛生

(5) 商品が生産者から消費者に届くまでの流れを（　　）という
ア 政府の銀行　イ 年功序列賃金　ウ 流通

(6) 新しい技術やアイデアで事業を始めた企業を（　　）という
ア 株式会社　イ 公企業　ウ ベンチャー企業

(7) 資本金や働く人の数が一定以下の企業を（　　）という
ア 株式会社　イ 中小企業　ウ 公企業

(8) 労働条件の最低の基準を定めた法律が（　　）である
ア 独占禁止法　イ 労働基準法　ウ 製造物責任法

(9) 勤めた年数に応じて賃金が上がるしくみを（　　）という
ア 年功序列賃金　イ 政府の銀行　ウ 円安

(10) 株主が出席して経営方針などを決める会議が（　　）である
ア 株主総会　イ 取締役会　ウ 労働組合

(11) 40歳以上が保険料を納め介護サービスを受けるのが（　　）だ
ア 介護保険　イ 企業の社会的責任　ウ 終身雇用

(12) 異なる通貨を交換するときの比率を（　　）という
ア 為替相場　イ 配当　ウ 公共料金

(13) 国や地方公共団体の1年間の支出を（　　）という
ア 歳出　イ 歳入　ウ 予算

(14) 一般の銀行と取り引きすることから中央銀行は（　　）とよばれる
ア 投資銀行　イ 銀行の銀行　ウ 市中銀行

(15) 発展途上国どうしの経済格差の問題を（　　）という
ア 労働基準法　イ 均衡価格　ウ 南南問題

(16) 1997年に先進国に温室効果ガス削減を義務づけたのが（　　）
ア 京都議定書　イ 小売業　ウ 労働基準法

(17) 国際連合で世界の平和と安全を守る中心の機関が（　　）だ
ア 国際司法裁判所　イ 安全保障理事会　ウ 総会

(18) ヨーロッパの国々による地域統合の組織が（　　）である
ア APEC　イ EU　ウ ASEAN

(19) 国際的な問題に取り組む、政府から独立した団体を（　　）という
ア NGO　イ ASEAN　ウ EU

(20) 領域と国民を持ち、他国に支配されない国を（　　）という
ア 公的扶助　イ 直接税　ウ 主権国家

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版K

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 物価が下がり続ける現象を（　　）という
ア 主権国家　イ 配当　ウ デフレーション

(2) 消費者の権利と自立の支援を定めた法律が（　　）である
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 消費者基本法

(3) 生産者から仕入れた商品を小売店に売る仕事を（　　）という
ア パリ協定　イ 卸売業　ウ 終身雇用

(4) 需要と供給の量が一致したときの価格を（　　）という
ア 独占価格　イ 公共料金　ウ 均衡価格

(5) 家族や個人の経済のまとまりを（　　）という
ア 家計　イ SDGs　ウ 労働三権

(6) 独占や不公正な取引を監視する国の機関が（　　）だ
ア 日本銀行　イ 公正取引委員会　ウ 消費者庁

(7) 株式を発行して資金を集めてつくる会社を（　　）という
ア 公企業　イ 労働組合　ウ 株式会社

(8) 団結権・団体交渉権・団体行動権をまとめて（　　）という
ア 労働三権　イ 供給量　ウ 独占禁止法

(9) 仕事と家庭や地域での生活のつり合いを（　　）という
ア 好況　イ デフレーション　ウ ワーク・ライフ・バランス

(10) 生活に困っている人に生活費などを給付するのが（　　）だ
ア 労働三権　イ クーリング・オフ　ウ 公的扶助

(11) 政府のお金を預かることから中央銀行は（　　）とよばれる
ア 政府の銀行　イ 市中銀行　ウ 投資銀行

(12) 外国の通貨に対して円の価値が低くなることを（　　）という
ア デフレーション　イ 円高　ウ 円安

(13) 所得が多い人ほど税率が高くなるしくみを（　　）という
ア 累進課税　イ デフレーション　ウ 拒否権

(14) 国や地方公共団体の1年間の収入を（　　）という
ア 予算　イ 歳入　ウ 歳出

(15) 先進国の政府が発展途上国の開発を支援することを（　　）という
ア ODA　イ 金融政策　ウ 国債

(16) 2030年までに達成をめざす17の目標を（　　）という
ア 円安　イ 卸売業　ウ SDGs

(17) 2015年に採択された温暖化を防ぐ国際的な取り決めが（　　）だ
ア パリ協定　イ 年功序列賃金　ウ 消費者基本法

(18) 紛争や迫害のために他の国にのがれた人々を（　　）という
ア 難民　イ 観光客　ウ 移民

(19) 発展途上国どうしの経済格差の問題を（　　）という
ア 南南問題　イ 不況　ウ 円安

(20) 東南アジアの国々が協力するためにつくった組織が（　　）だ
ア APEC　イ EU　ウ ASEAN

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版L

組　　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 物価が下がり続ける現象を（　　）という
ア デフレーション　イ 社会保険　ウ 終身雇用

(2) 2009年に消費者を守る仕事をまとめて行う（　　）ができた
ア 消費者庁　イ 公正取引委員会　ウ 日本銀行

(3) 生産者から仕入れた商品を小売店に売る仕事を（　　）という
ア 卸売業　イ ワーク・ライフ・バランス　ウ 円高

(4) 株式を発行して資金を集めてつくる会社を（　　）という
ア 公企業　イ 労働組合　ウ 株式会社

(5) 団結権・団体交渉権・団体行動権をまとめて（　　）という
ア 京都議定書　イ 労働三権　ウ 銀行の銀行

(6) 正社員ではない形で働く人を（　　）という
ア 株主　イ 経営者　ウ 非正規労働者

(7) 仕事と家庭や地域での生活のつり合いを（　　）という
ア 卸売業　イ 京都議定書　ウ ワーク・ライフ・バランス

(8) 定年まで同じ会社でやとい続けるしくみを（　　）という
ア 歳入　イ 終身雇用　ウ インフレーション

(9) 政府のお金を預かることから中央銀行は（　　）とよばれる
ア 政府の銀行　イ 市中銀行　ウ 投資銀行

(10) 援助が必要な人に施設やサービスを提供するのが（　　）だ
ア 常任理事国　イ 社会福祉　ウ 終身雇用

(11) 外国の通貨に対して円の価値が低くなることを（　　）という
ア デフレーション　イ 円安　ウ 円高

(12) 所得が多い人ほど税率が高くなるしくみを（　　）という
ア 消費者基本法　イ 配当　ウ 累進課税

(13) 国などが税金を集めて公共のために使う活動を（　　）という
ア 独占禁止法　イ 主権国家　ウ 財政

(14) 2015年に採択された温暖化を防ぐ国際的な取り決めが（　　）だ
ア パリ協定　イ 公的扶助　ウ 間接税

(15) 先進国の政府が発展途上国の開発を支援することを（　　）という
ア ODA　イ 小売業　ウ 政府の銀行

(16) 2030年までに達成をめざす17の目標を（　　）という
ア インフレーション　イ SDGs　ウ 社会福祉

(17) 紛争や迫害のために他の国にのがれた人々を（　　）という
ア 移民　イ 難民　ウ 観光客

(18) 領域と国民を持ち、他国に支配されない国を（　　）という
ア 消費者主権　イ 主権国家　ウ 社会福祉

(19) 東南アジアの国々が協力するためにつくった組織が（　　）だ
ア EU　イ APEC　ウ ASEAN

(20) 子どもの命と健康を守る国連の機関が（　　）だ
ア 世界保健機関　イ ユニセフ　ウ ユネスコ

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版M

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 2009年に消費者を守る仕事をまとめて行う（　　）ができた
ア 消費者庁　イ 日本銀行　ウ 公正取引委員会

(2) 物価が下がり続ける現象を（　　）という
ア デフレーション　イ 終身雇用　ウ 歳入

(3) 消費者が買おうとする量を（　　）という
ア 需要量　イ 供給量　ウ 生産量

(4) 生産者から仕入れた商品を小売店に売る仕事を（　　）という
ア 卸売業　イ 企業の社会的責任　ウ 歳入

(5) 電気・ガス・水道など国などが認める料金を（　　）という
ア 公共料金　イ 配当　ウ 銀行の銀行

(6) 会社の利潤の一部を株主に分けるお金を（　　）という
ア SDGs　イ 製造物責任法　ウ 配当

(7) 国や地方公共団体が経営する企業を（　　）という
ア 中小企業　イ 株式会社　ウ 公企業

(8) 労働者が労働条件の改善のために団結してつくる団体が（　　）だ
ア 公正取引委員会　イ 労働組合　ウ 株主総会

(9) 生活に困っている人に生活費などを給付するのが（　　）だ
ア ODA　イ デフレーション　ウ 公的扶助

(10) 政府のお金を預かることから中央銀行は（　　）とよばれる
ア 投資銀行　イ 市中銀行　ウ 政府の銀行

(11) 外国の通貨に対して円の価値が高くなることを（　　）という
ア 円高　イ 円安　ウ インフレーション

(12) 税を納める人と負担する人が同じ税を（　　）という
ア 直接税　イ 労働三権　ウ 流通

(13) 国が借金のために発行する債券を（　　）という
ア 需要量　イ 流通　ウ 国債

(14) 国際的な問題に取り組む、政府から独立した団体を（　　）という
ア NGO　イ EU　ウ ASEAN

(15) 発展途上国どうしの経済格差の問題を（　　）という
ア 均衡価格　イ 南南問題　ウ 為替相場

(16) 2030年までに達成をめざす17の目標を（　　）という
ア インフレーション　イ 為替相場　ウ SDGs

(17) 2015年に採択された温暖化を防ぐ国際的な取り決めが（　　）だ
ア インフレーション　イ 独占禁止法　ウ パリ協定

(18) 常任理事国が1か国でも反対すれば決められない権限が（　　）だ
ア 公衆衛生　イ 歳入　ウ 拒否権

(19) 東南アジアの国々が協力するためにつくった組織が（　　）だ
ア ASEAN　イ EU　ウ APEC

(20) 教育・科学・文化の協力で平和をめざす国連の機関が（　　）だ
ア ユニセフ　イ ユネスコ　ウ 世界保健機関

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版N

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 消費者の権利と自立の支援を定めた法律が（　　）である
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 消費者基本法

(2) 需要と供給の量が一致したときの価格を（　　）という
ア 独占価格　イ 均衡価格　ウ 公共料金

(3) 物価が下がり続ける現象を（　　）という
ア デフレーション　イ 円安　ウ パリ協定

(4) 家族や個人の経済のまとまりを（　　）という
ア 社会福祉　イ 介護保険　ウ 家計

(5) 商品を消費者に直接売る仕事を（　　）という
ア 常任理事国　イ 小売業　ウ 財政

(6) 会社の利潤の一部を株主に分けるお金を（　　）という
ア 配当　イ 累進課税　ウ 好況

(7) 団結権・団体交渉権・団体行動権をまとめて（　　）という
ア PKO　イ インフレーション　ウ 労働三権

(8) 正社員ではない形で働く人を（　　）という
ア 非正規労働者　イ 株主　ウ 経営者

(9) 環境を守り地域に貢献する企業の責任を（　　）という
ア 企業の社会的責任　イ 公的扶助　ウ 独占禁止法

(10) 国や地方公共団体が経営する企業を（　　）という
ア 公企業　イ 株式会社　ウ 中小企業

(11) 生活に困っている人に生活費などを給付するのが（　　）だ
ア 公共料金　イ 公的扶助　ウ 京都議定書

(12) 紙幣を発行する役割から、中央銀行は（　　）とよばれる
ア 市中銀行　イ 発券銀行　ウ 投資銀行

(13) 税を納める人と負担する人が同じ税を（　　）という
ア 労働三権　イ ODA　ウ 直接税

(14) 外国の通貨に対して円の価値が高くなることを（　　）という
ア 円高　イ 円安　ウ インフレーション

(15) 国などが税金を集めて公共のために使う活動を（　　）という
ア 小売業　イ 主権国家　ウ 財政

(16) アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国は（　　）である
ア 常任理事国　イ 加盟国　ウ 非常任理事国

(17) 先進国の政府が発展途上国の開発を支援することを（　　）という
ア ODA　イ 家計　ウ 社会福祉

(18) ヨーロッパの国々による地域統合の組織が（　　）である
ア APEC　イ EU　ウ ASEAN

(19) 子どもの命と健康を守る国連の機関が（　　）だ
ア 世界保健機関　イ ユネスコ　ウ ユニセフ

(20) 紛争や迫害のために他の国にのがれた人々を（　　）という
ア 移民　イ 観光客　ウ 難民

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版O

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 製品の欠陥の被害で企業に賠償責任を負わせる法律が（　　）だ
ア 労働基準法　イ 製造物責任法　ウ 独占禁止法

(2) 消費者が買おうとする量を（　　）という
ア 生産量　イ 供給量　ウ 需要量

(3) 商品が生産者から消費者に届くまでの流れを（　　）という
ア 南南問題　イ ODA　ウ 流通

(4) 消費者が自分の判断で商品を選ぶという考え方を（　　）という
ア 消費者主権　イ 国債　ウ 社会福祉

(5) 物価が下がり続ける現象を（　　）という
ア 財政　イ デフレーション　ウ 為替相場

(6) 株式を発行して資金を集めてつくる会社を（　　）という
ア 株式会社　イ 労働組合　ウ 公企業

(7) 労働者が労働条件の改善のために団結してつくる団体が（　　）だ
ア 労働組合　イ 株主総会　ウ 公正取引委員会

(8) 定年まで同じ会社でやとい続けるしくみを（　　）という
ア 円安　イ 需要量　ウ 終身雇用

(9) 援助が必要な人に施設やサービスを提供するのが（　　）だ
ア 社会福祉　イ 主権国家　ウ 流通

(10) 中央銀行がお金の量を調整して景気を安定させるのが（　　）だ
ア 金融政策　イ 公共料金　ウ 拒否権

(11) 外国の通貨に対して円の価値が低くなることを（　　）という
ア 円安　イ デフレーション　ウ 円高

(12) 国や地方公共団体の1年間の支出を（　　）という
ア 歳出　イ 予算　ウ 歳入

(13) 所得が多い人ほど税率が高くなるしくみを（　　）という
ア 配当　イ 累進課税　ウ 常任理事国

(14) 商品がよく売れて景気がよい状態を（　　）という
ア 均衡価格　イ 製造物責任法　ウ 好況

(15) 国際的な問題に取り組む、政府から独立した団体を（　　）という
ア NGO　イ ASEAN　ウ EU

(16) 2030年までに達成をめざす17の目標を（　　）という
ア 不況　イ 家計　ウ SDGs

(17) 発展途上国どうしの経済格差の問題を（　　）という
ア 南南問題　イ 為替相場　ウ 間接税

(18) 2015年に採択された温暖化を防ぐ国際的な取り決めが（　　）だ
ア 消費者基本法　イ パリ協定　ウ 需要量

(19) 常任理事国が1か国でも反対すれば決められない権限が（　　）だ
ア 歳入　イ 拒否権　ウ 公的扶助

(20) 領域と国民を持ち、他国に支配されない国を（　　）という
ア 主権国家　イ インフレーション　ウ 社会保険

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版P

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 訪問販売で一定期間内なら契約を解除できる制度が（　　）だ
ア 金融政策　イ クーリング・オフ　ウ 拒否権

(2) 生産者から仕入れた商品を小売店に売る仕事を（　　）という
ア 円高　イ 累進課税　ウ 卸売業

(3) 電気・ガス・水道など国などが認める料金を（　　）という
ア 円安　イ 間接税　ウ 公共料金

(4) 独占や不公正な取引を監視する国の機関が（　　）だ
ア 日本銀行　イ 公正取引委員会　ウ 消費者庁

(5) 需要と供給の量が一致したときの価格を（　　）という
ア 公共料金　イ 独占価格　ウ 均衡価格

(6) 株式を発行して資金を集めてつくる会社を（　　）という
ア 労働組合　イ 株式会社　ウ 公企業

(7) 資本金や働く人の数が一定以下の企業を（　　）という
ア 中小企業　イ 株式会社　ウ 公企業

(8) 団結権・団体交渉権・団体行動権をまとめて（　　）という
ア 社会福祉　イ 労働三権　ウ 銀行の銀行

(9) 仕事と家庭や地域での生活のつり合いを（　　）という
ア デフレーション　イ ワーク・ライフ・バランス　ウ 南南問題

(10) 環境を守り地域に貢献する企業の責任を（　　）という
ア 企業の社会的責任　イ 製造物責任法　ウ 常任理事国

(11) 保険料を出し合い病気などのときに給付を受けるのが（　　）だ
ア インフレーション　イ 主権国家　ウ 社会保険

(12) 国や地方公共団体の1年間の収入を（　　）という
ア 歳入　イ 歳出　ウ 予算

(13) 政府のお金を預かることから中央銀行は（　　）とよばれる
ア 投資銀行　イ 政府の銀行　ウ 市中銀行

(14) 商品が売れずに景気が悪い状態を（　　）という
ア SDGs　イ 不況　ウ 年功序列賃金

(15) 税を納める人と負担する人が同じ税を（　　）という
ア 直接税　イ 常任理事国　ウ 南北問題

(16) 外国の通貨に対して円の価値が高くなることを（　　）という
ア 円安　イ 円高　ウ インフレーション

(17) アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国は（　　）である
ア 常任理事国　イ 加盟国　ウ 非常任理事国

(18) 1997年に先進国に温室効果ガス削減を義務づけたのが（　　）
ア 均衡価格　イ 需要量　ウ 京都議定書

(19) 国連が紛争地域で停戦を監視する活動を（　　）という
ア PKO　イ 社会保険　ウ 直接税

(20) 先進国と発展途上国の経済格差の問題を（　　）という
ア 累進課税　イ 消費者主権　ウ 南北問題

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版Q

組　番　　なまえ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　／20問

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 市場で自由に売り買いする経済を（　　）という
ア 銀行の銀行　イ 社会保険　ウ 市場経済

(2) 少数の企業が市場を支配する状態を（　　）という
ア 財政　イ 京都議定書　ウ 寡占

(3) 消費者の4つの権利をかかげたのは（　　）大統領だ
ア ワシントン　イ リンカン　ウ ケネディ

(4) 製品の欠陥の被害で企業に賠償責任を負わせる法律が（　　）だ
ア 労働基準法　イ 独占禁止法　ウ 製造物責任法

(5) 生産者が売ろうとする量を（　　）という
ア 供給量　イ 需要量　ウ 生産量

(6) 賃金の下限は（　　）として決められている
ア 消費者主権　イ 最低賃金　ウ 社会福祉

(7) 民間が利益を目的に経営する企業を（　　）という
ア 公企業　イ 労働組合　ウ 私企業

(8) 会社の利潤の一部を株主に分けるお金を（　　）という
ア 配当　イ 供給量　ウ 南北問題

(9) お金を借りると、元の額に加えて（　　）を払う
ア 常任理事国　イ 消費者主権　ウ 利子

(10) 株式などで出資者から直接集めるのが（　　）だ
ア 製造物責任法　イ パリ協定　ウ 直接金融

(11) 債券の売買でお金の量を調整するのが（　　）だ
ア 製造物責任法　イ 公開市場操作　ウ SDGs

(12) 日本の中央銀行は（　　）である
ア 公正取引委員会　イ 日本銀行　ウ 財務省

(13) 保険料を出し合い病気などのときに給付を受けるのが（　　）だ
ア 主権国家　イ 年功序列賃金　ウ 社会保険

(14) 国が借金のために発行する債券を（　　）という
ア 国債　イ パリ協定　ウ 南北問題

(15) 所得が多い人ほど税率が高くなるしくみを（　　）という
ア 拒否権　イ 配当　ウ 累進課税

(16) 外国の通貨に対して円の価値が低くなることを（　　）という
ア 円安　イ デフレーション　ウ 円高

(17) 沿岸国が資源の権利を持つ水域を（　　）という
ア 排他的経済水域　イ 累進課税　ウ インフレーション

(18) 国どうしの争いを裁く国連の機関が（　　）だ
ア 世界保健機関　イ 総会　ウ 国際司法裁判所

(19) 国際的な問題に取り組む、政府から独立した団体を（　　）という
ア ASEAN　イ NGO　ウ EU

(20) 国際連合で世界の平和と安全を守る中心の機関が（　　）だ
ア 総会　イ 国際司法裁判所　ウ 安全保障理事会

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問） 版Aの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 物価が上がり続ける現象を（　　）という　　ウ
ア 年功序列賃金　イ 発券銀行　ウ インフレーション

(2) 製品の欠陥の被害で企業に賠償責任を負わせる法律が（　　）だ　　ア
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 労働基準法

(3) 商品を消費者に直接売る仕事を（　　）という　　ア
ア 小売業　イ 常任理事国　ウ 南北問題

(4) 家族や個人の経済のまとまりを（　　）という　　ア
ア 家計　イ 主権国家　ウ 労働基準法

(5) 生産者が売ろうとする量を（　　）という　　イ
ア 生産量　イ 供給量　ウ 需要量

(6) 独占や不公正な取引を監視する国の機関が（　　）だ　　ウ
ア 日本銀行　イ 消費者庁　ウ 公正取引委員会

(7) 勤めた年数に応じて賃金が上がるしくみを（　　）という　　イ
ア 介護保険　イ 年功序列賃金　ウ 為替相場

(8) 会社の利潤の一部を株主に分けるお金を（　　）という　　ア
ア 配当　イ 歳出　ウ 流通

(9) 仕事と家庭や地域での生活のつり合いを（　　）という　　イ
ア 社会福祉　イ ワーク・ライフ・バランス　ウ 消費者主権

(10) 労働条件の最低の基準を定めた法律が（　　）である　　ア
ア 労働基準法　イ 製造物責任法　ウ 独占禁止法

(11) 国や地方公共団体が経営する企業を（　　）という　　ア
ア 公企業　イ 中小企業　ウ 株式会社

(12) 新しい技術やアイデアで事業を始めた企業を（　　）という　　ア
ア ベンチャー企業　イ 公企業　ウ 株式会社

(13) 国や地方公共団体の1年間の支出を（　　）という　　イ
ア 予算　イ 歳出　ウ 歳入

(14) 商品が売れずに景気が悪い状態を（　　）という　　ア
ア 不況　イ 独占禁止法　ウ 南北問題

(15) 40歳以上が保険料を納め介護サービスを受けるのが（　　）だ　　イ
ア 年功序列賃金　イ 介護保険　ウ 終身雇用

(16) 税を納める人と負担する人が同じ税を（　　）という　　ア
ア 直接税　イ 労働基準法　ウ 公共料金

(17) 外国の通貨に対して円の価値が高くなることを（　　）という　　ア
ア 円高　イ 円安　ウ インフレーション

(18) 日本の中央銀行は（　　）である　　イ
ア 財務省　イ 日本銀行　ウ 公正取引委員会

(19) 教育・科学・文化の協力で平和をめざす国連の機関が（　　）だ　　ウ
ア ユニセフ　イ 世界保健機関　ウ ユネスコ

(20) アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国は（　　）である　　イ
ア 加盟国　イ 常任理事国　ウ 非常任理事国

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版Bの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 物価が上がり続ける現象を（　　）という　イ
ア 公衆衛生　イ インフレーション　ウ 発券銀行

(2) 企業の自由な競争をうながすための法律が（　　）である　イ
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 消費者基本法

(3) 消費者が買おうとする量を（　　）という　ウ
ア 供給量　イ 生産量　ウ 需要量

(4) 商品を消費者に直接売る仕事を（　　）という　ア
ア 小売業　イ 終身雇用　ウ 政府の銀行

(5) 会社の株式を持っている人を（　　）という　イ
ア 経営者　イ 株主　ウ 労働者

(6) 国や地方公共団体が経営する企業を（　　）という　イ
ア 中小企業　イ 公企業　ウ 株式会社

(7) 労働条件の最低の基準を定めた法律が（　　）である　ウ
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 労働基準法

(8) 仕事と家庭や地域での生活のつり合いを（　　）という　ウ
ア デフレーション　イ クーリング・オフ　ウ ワーク・ライフ・バランス

(9) 商品がよく売れて景気がよい状態を（　　）という　イ
ア 家計　イ 好況　ウ 消費者基本法

(10) 税を納める人と負担する人が異なる税を（　　）という　イ
ア ワーク・ライフ・バランス　イ 間接税　ウ 労働基準法

(11) 異なる通貨を交換するときの比率を（　　）という　ウ
ア 消費者主権　イ 配当　ウ 為替相場

(12) 感染症の予防などで人々の健康を守るのが（　　）だ　イ
ア 消費者基本法　イ 公衆衛生　ウ ODA

(13) 中央銀行がお金の量を調整して景気を安定させるのが（　　）だ　ウ
ア 終身雇用　イ 公共料金　ウ 金融政策

(14) 国や地方公共団体の1年間の収入を（　　）という　ア
ア 歳入　イ 予算　ウ 歳出

(15) 国際的な問題に取り組む、政府から独立した団体を（　　）という　イ
ア EU　イ NGO　ウ ASEAN

(16) 国際連合で世界の平和と安全を守る中心の機関が（　　）だ　ア
ア 安全保障理事会　イ 国際司法裁判所　ウ 総会

(17) 教育・科学・文化の協力で平和をめざす国連の機関が（　　）だ　イ
ア ユニセフ　イ ユネスコ　ウ 世界保健機関

(18) 1997年に先進国に温室効果ガス削減を義務づけたのが（　　）　ウ
ア 国債　イ 歳入　ウ 京都議定書

(19) 東南アジアの国々が協力するためにつくった組織が（　　）だ　イ
ア APEC　イ ASEAN　ウ EU

(20) 紛争や迫害のために他の国にのがれた人々を（　　）という　ア
ア 難民　イ 観光客　ウ 移民

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版Cの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 消費者が買おうとする量を（　　）という　　ウ
ア 生産量　イ 供給量　ウ 需要量

(2) 電気・ガス・水道など国などが認める料金を（　　）という　　ウ
ア 不況　イ PKO　ウ 公共料金

(3) 商品を消費者に直接売る仕事を（　　）という　　イ
ア 拒否権　イ 小売業　ウ 銀行の銀行

(4) 企業の自由な競争をうながすための法律が（　　）である　　ア
ア 独占禁止法　イ 消費者基本法　ウ 製造物責任法

(5) 訪問販売で一定期間内なら契約を解除できる制度が（　　）だ　　ウ
ア 常任理事国　イ 国債　ウ クーリング・オフ

(6) 新しい技術やアイデアで事業を始めた企業を（　　）という　　ウ
ア 株式会社　イ 公企業　ウ ベンチャー企業

(7) 株主が出席して経営方針などを決める会議が（　　）である　　ウ
ア 取締役会　イ 労働組合　ウ 株主総会

(8) 環境を守り地域に貢献する企業の責任を（　　）という　　ア
ア 企業の社会的責任　イ 財政　ウ PKO

(9) 団結権・団体交渉権・団体行動権をまとめて（　　）という　　イ
ア 間接税　イ 労働三権　ウ SDGs

(10) 商品がよく売れて景気がよい状態を（　　）という　　ア
ア 好況　イ 京都議定書　ウ 企業の社会的責任

(11) 異なる通貨を交換するときの比率を（　　）という　　イ
ア 消費者主権　イ 為替相場　ウ 独占禁止法

(12) 中央銀行がお金の量を調整して景気を安定させるのが（　　）だ　　ア
ア 金融政策　イ パリ協定　ウ インフレーション

(13) 税を納める人と負担する人が異なる税を（　　）という　　ア
ア 間接税　イ インフレーション　ウ 流通

(14) 感染症の予防などで人々の健康を守るのが（　　）だ　　ウ
ア 京都議定書　イ 労働基準法　ウ 公衆衛生

(15) 国などが税金を集めて公共のために使う活動を（　　）という　　イ
ア 南南問題　イ 財政　ウ 企業の社会的責任

(16) ヨーロッパの国々による地域統合の組織が（　　）である　　ウ
ア APEC　イ ASEAN　ウ EU

(17) 教育・科学・文化の協力で平和をめざす国連の機関が（　　）だ　　イ
ア ユニセフ　イ ユネスコ　ウ 世界保健機関

(18) 子どもの命と健康を守る国連の機関が（　　）だ　　ウ
ア ユネスコ　イ 世界保健機関　ウ ユニセフ

(19) 先進国と発展途上国の経済格差の問題を（　　）という　　イ
ア デフレーション　イ 南北問題　ウ 企業の社会的責任

(20) 国際連合で世界の平和と安全を守る中心の機関が（　　）だ　　ウ
ア 国際司法裁判所　イ 総会　ウ 安全保障理事会

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版Dの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 消費者が自分の判断で商品を選ぶという考え方を（　　）という　　ウ
ア 拒否権　イ 労働三権　ウ 消費者主権

(2) 独占や不公正な取引を監視する国の機関が（　　）だ　　イ
ア 消費者庁　イ 公正取引委員会　ウ 日本銀行

(3) 生産者が売ろうとする量を（　　）という　　ウ
ア 生産量　イ 需要量　ウ 供給量

(4) 物価が上がり続ける現象を（　　）という　　ウ
ア 政府の銀行　イ 年功序列賃金　ウ インフレーション

(5) 製品の欠陥の被害で企業に賠償責任を負わせる法律が（　　）だ　　イ
ア 独占禁止法　イ 製造物責任法　ウ 労働基準法

(6) 株主が出席して経営方針などを決める会議が（　　）である　　ウ
ア 労働組合　イ 取締役会　ウ 株主総会

(7) 労働条件の最低の基準を定めた法律が（　　）である　　ウ
ア 独占禁止法　イ 製造物責任法　ウ 労働基準法

(8) 環境を守り地域に貢献する企業の責任を（　　）という　　ア
ア 企業の社会的責任　イ 国債　ウ 不況

(9) 正社員ではない形で働く人を（　　）という　　ア
ア 非正規労働者　イ 経営者　ウ 株主

(10) 国が借金のために発行する債券を（　　）という　　イ
ア SDGs　イ 国債　ウ 南南問題

(11) 一般の銀行と取り引きすることから中央銀行は（　　）とよばれる　　イ
ア 市中銀行　イ 銀行の銀行　ウ 投資銀行

(12) 商品が売れずに景気が悪い状態を（　　）という　　ア
ア 不況　イ 労働三権　ウ 卸売業

(13) 外国の通貨に対して円の価値が高くなることを（　　）という　　ア
ア 円高　イ インフレーション　ウ 円安

(14) 保険料を出し合い病気などのときに給付を受けるのが（　　）だ　　イ
ア インフレーション　イ 社会保険　ウ 労働基準法

(15) 国連が紛争地域で停戦を監視する活動を（　　）という　　イ
ア クーリング・オフ　イ PKO　ウ インフレーション

(16) 先進国と発展途上国の経済格差の問題を（　　）という　　ウ
ア 銀行の銀行　イ 小売業　ウ 南北問題

(17) 東南アジアの国々が協力するためにつくった組織が（　　）だ　　ウ
ア APEC　イ EU　ウ ASEAN

(18) 常任理事国が1か国でも反対すれば決められない権限が（　　）だ　　ウ
ア 供給量　イ 累進課税　ウ 拒否権

(19) ヨーロッパの国々による地域統合の組織が（　　）である　　ア
ア EU　イ ASEAN　ウ APEC

(20) 子どもの命と健康を守る国連の機関が（　　）だ　　イ
ア 世界保健機関　イ ユニセフ　ウ ユネスコ

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版Eの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 電気・ガス・水道など国などが認める料金を（　　）という　　ア
ア 公共料金　イ 累進課税　ウ 為替相場

(2) 家族や個人の経済のまとまりを（　　）という　　ア
ア 家計　イ 間接税　ウ 南北問題

(3) 2009年に消費者を守る仕事をまとめて行う（　　）ができた　　ウ
ア 公正取引委員会　イ 日本銀行　ウ 消費者庁

(4) 商品を消費者に直接売る仕事を（　　）という　　ウ
ア 不況　イ 金融政策　ウ 小売業

(5) 企業の自由な競争をうながすための法律が（　　）である　　イ
ア 消費者基本法　イ 独占禁止法　ウ 製造物責任法

(6) 定年まで同じ会社でやとい続けるしくみを（　　）という　　イ
ア 金融政策　イ 終身雇用　ウ 製造物責任法

(7) 資本金や働く人の数が一定以下の企業を（　　）という　　ア
ア 中小企業　イ 株式会社　ウ 公企業

(8) 会社の株式を持っている人を（　　）という　　ウ
ア 労働者　イ 経営者　ウ 株主

(9) 新しい技術やアイデアで事業を始めた企業を（　　）という　　ア
ア ベンチャー企業　イ 公企業　ウ 株式会社

(10) 勤めた年数に応じて賃金が上がるしくみを（　　）という　　イ
ア 家計　イ 年功序列賃金　ウ 小売業

(11) 税を納める人と負担する人が異なる税を（　　）という　　ア
ア 間接税　イ クーリング・オフ　ウ 南南問題

(12) 国などが税金を集めて公共のために使う活動を（　　）という　　イ
ア デフレーション　イ 財政　ウ 均衡価格

(13) 異なる通貨を交換するときの比率を（　　）という　　ウ
ア PKO　イ 年功序列賃金　ウ 為替相場

(14) 商品がよく売れて景気がよい状態を（　　）という　　イ
ア ワーク・ライフ・バランス　イ 好況　ウ 主権国家

(15) 日本の中央銀行は（　　）である　　ウ
ア 公正取引委員会　イ 財務省　ウ 日本銀行

(16) 援助が必要な人に施設やサービスを提供するのが（　　）だ　　ウ
ア 公共料金　イ 製造物責任法　ウ 社会福祉

(17) 子どもの命と健康を守る国連の機関が（　　）だ　　ア
ア ユニセフ　イ ユネスコ　ウ 世界保健機関

(18) アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国は（　　）である　　ウ
ア 加盟国　イ 非常任理事国　ウ 常任理事国

(19) 1997年に先進国に温室効果ガス削減を義務づけたのが（　　）　　イ
ア 為替相場　イ 京都議定書　ウ 介護保険

(20) 領域と国民を持ち、他国に支配されない国を（　　）という　　イ
ア 配当　イ 主権国家　ウ 流通

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版Fの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 電気・ガス・水道など国などが認める料金を（　　）という　　ウ
ア 円安　イ 社会福祉　ウ 公共料金

(2) 商品が生産者から消費者に届くまでの流れを（　　）という　　イ
ア 間接税　イ 流通　ウ PKO

(3) 消費者の権利と自立の支援を定めた法律が（　　）である　　ウ
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 消費者基本法

(4) 需要と供給の量が一致したときの価格を（　　）という　　ウ
ア 公共料金　イ 独占価格　ウ 均衡価格

(5) 消費者が自分の判断で商品を選ぶという考え方を（　　）という　　ア
ア 消費者主権　イ 終身雇用　ウ 発券銀行

(6) 企業の自由な競争をうながすための法律が（　　）である　　イ
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 消費者基本法

(7) 株主が出席して経営方針などを決める会議が（　　）である　　ア
ア 株主総会　イ 取締役会　ウ 労働組合

(8) 労働者が労働条件の改善のために団結してつくる団体が（　　）だ　　イ
ア 公正取引委員会　イ 労働組合　ウ 株主総会

(9) 国や地方公共団体が経営する企業を（　　）という　　ウ
ア 株式会社　イ 中小企業　ウ 公企業

(10) 正社員ではない形で働く人を（　　）という　　イ
ア 株主　イ 非正規労働者　ウ 経営者

(11) 新しい技術やアイデアで事業を始めた企業を（　　）という　　イ
ア 株式会社　イ ベンチャー企業　ウ 公企業

(12) 資本金や働く人の数が一定以下の企業を（　　）という　　ア
ア 中小企業　イ 株式会社　ウ 公企業

(13) 外国の通貨に対して円の価値が低くなることを（　　）という　　ア
ア 円安　イ デフレーション　ウ 円高

(14) 一般の銀行と取り引きすることから中央銀行は（　　）とよばれる　　ウ
ア 投資銀行　イ 市中銀行　ウ 銀行の銀行

(15) 税を納める人と負担する人が同じ税を（　　）という　　ウ
ア 労働基準法　イ 製造物責任法　ウ 直接税

(16) 商品がよく売れて景気がよい状態を（　　）という　　ア
ア 好況　イ 消費者主権　ウ 労働三権

(17) 国が借金のために発行する債券を（　　）という　　ウ
ア 供給量　イ 家計　ウ 国債

(18) 常任理事国が1か国でも反対すれば決められない権限が（　　）だ　　ア
ア 拒否権　イ 独占禁止法　ウ 社会保険

(19) 先進国と発展途上国の経済格差の問題を（　　）という　　イ
ア 間接税　イ 南北問題　ウ 配当

(20) 国連が紛争地域で停戦を監視する活動を（　　）という　　ア
ア PKO　イ 家計　ウ 歳入

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版Gの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 物価が上がり続ける現象を（　　）という　ウ
ア 拒否権　イ 財政　ウ インフレーション

(2) 訪問販売で一定期間内なら契約を解除できる制度が（　　）だ　イ
ア 政府の銀行　イ クーリング・オフ　ウ 金融政策

(3) 商品が生産者から消費者に届くまでの流れを（　　）という　イ
ア SDGs　イ 流通　ウ 好況

(4) 需要と供給の量が一致したときの価格を（　　）という　ア
ア 均衡価格　イ 公共料金　ウ 独占価格

(5) 株主が出席して経営方針などを決める会議が（　　）である　イ
ア 労働組合　イ 株主総会　ウ 取締役会

(6) 労働条件の最低の基準を定めた法律が（　　）である　イ
ア 独占禁止法　イ 労働基準法　ウ 製造物責任法

(7) 勤めた年数に応じて賃金が上がるしくみを（　　）という　ア
ア 年功序列賃金　イ 政府の銀行　ウ デフレーション

(8) 定年まで同じ会社でやとい続けるしくみを（　　）という　ウ
ア 南北問題　イ PKO　ウ 終身雇用

(9) 紙幣を発行する役割から、中央銀行は（　　）とよばれる　ウ
ア 投資銀行　イ 市中銀行　ウ 発券銀行

(10) 40歳以上が保険料を納め介護サービスを受けるのが（　　）だ　イ
ア 労働基準法　イ 介護保険　ウ 年功序列賃金

(11) 国が借金のために発行する債券を（　　）という　ア
ア 国債　イ 流通　ウ デフレーション

(12) 所得が多い人ほど税率が高くなるしくみを（　　）という　ウ
ア 労働基準法　イ 労働三権　ウ 累進課税

(13) 商品が売れずに景気が悪い状態を（　　）という　イ
ア クーリング・オフ　イ 不況　ウ デフレーション

(14) 常任理事国が1か国でも反対すれば決められない権限が（　　）だ　イ
ア 卸売業　イ 拒否権　ウ 歳出

(15) ヨーロッパの国々による地域統合の組織が（　　）である　ウ
ア APEC　イ ASEAN　ウ EU

(16) 先進国と発展途上国の経済格差の問題を（　　）という　イ
ア 円高　イ 南北問題　ウ 歳入

(17) 1997年に先進国に温室効果ガス削減を義務づけたのが（　　）　イ
ア 財政　イ 京都議定書　ウ 労働三権

(18) 国連が紛争地域で停戦を監視する活動を（　　）という　ア
ア PKO　イ ワーク・ライフ・バランス　ウ 直接税

(19) 2030年までに達成をめざす17の目標を（　　）という　ウ
ア 労働三権　イ 社会福祉　ウ SDGs

(20) 領域と国民を持ち、他国に支配されない国を（　　）という　ウ
ア 消費者主権　イ インフレーション　ウ 主権国家

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問） 版Hの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 生産者が売ろうとする量を（　　）という　　ウ
ア 需要量　イ 生産量　ウ 供給量

(2) 家族や個人の経済のまとまりを（　　）という　　ウ
ア 社会福祉　イ 円安　ウ 家計

(3) 生産者から仕入れた商品を小売店に売る仕事を（　　）という　　ア
ア 卸売業　イ 銀行の銀行　ウ 労働三権

(4) 労働者が労働条件の改善のために団結してつくる団体が（　　）だ　　イ
ア 株主総会　イ 労働組合　ウ 公正取引委員会

(5) 勤めた年数に応じて賃金が上がるしくみを（　　）という　　イ
ア PKO　イ 年功序列賃金　ウ 主権国家

(6) 環境を守り地域に貢献する企業の責任を（　　）という　　ア
ア 企業の社会的責任　イ 家計　ウ 累進課税

(7) 資本金や働く人の数が一定以下の企業を（　　）という　　イ
ア 公企業　イ 中小企業　ウ 株式会社

(8) 会社の株式を持っている人を（　　）という　　ア
ア 株主　イ 経営者　ウ 労働者

(9) 定年まで同じ会社でやとい続けるしくみを（　　）という　　ウ
ア 直接税　イ 卸売業　ウ 終身雇用

(10) 新しい技術やアイデアで事業を始めた企業を（　　）という　　イ
ア 公企業　イ ベンチャー企業　ウ 株式会社

(11) 正社員ではない形で働く人を（　　）という　　ウ
ア 経営者　イ 株主　ウ 非正規労働者

(12) 保険料を出し合い病気などのときに給付を受けるのが（　　）だ　　イ
ア 南北問題　イ 社会保険　ウ インフレーション

(13) 国や地方公共団体の1年間の収入を（　　）という　　ウ
ア 予算　イ 歳出　ウ 歳入

(14) 異なる通貨を交換するときの比率を（　　）という　　イ
ア 製造物責任法　イ 為替相場　ウ 独占禁止法

(15) 紙幣を発行する役割から、中央銀行は（　　）とよばれる　　イ
ア 投資銀行　イ 発券銀行　ウ 市中銀行

(16) 税を納める人と負担する人が異なる税を（　　）という　　ウ
ア 南北問題　イ 小売業　ウ 間接税

(17) 発展途上国どうしの経済格差の問題を（　　）という　　イ
ア 消費者基本法　イ 南南問題　ウ 均衡価格

(18) アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国は（　　）である　　ア
ア 常任理事国　イ 加盟国　ウ 非常任理事国

(19) 2015年に採択された温暖化を防ぐ国際的な取り決めが（　　）だ　　ウ
ア 銀行の銀行　イ 年功序列賃金　ウ パリ協定

(20) 先進国の政府が発展途上国の開発を支援することを（　　）という　　ア
ア ODA　イ 累進課税　ウ 財政

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版Iの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 訪問販売で一定期間内なら契約を解除できる制度が（　　）だ　　イ
ア 拒否権　イ クーリング・オフ　ウ 歳出

(2) 消費者が買おうとする量を（　　）という　　イ
ア 生産量　イ 需要量　ウ 供給量

(3) 商品が生産者から消費者に届くまでの流れを（　　）という　　イ
ア SDGs　イ 流通　ウ 不況

(4) 企業の自由な競争をうながすための法律が（　　）である　　イ
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 消費者基本法

(5) 消費者が自分の判断で商品を選ぶという考え方を（　　）という　　ア
ア 消費者主権　イ 介護保険　ウ 常任理事国

(6) 物価が上がり続ける現象を（　　）という　　ア
ア インフレーション　イ 金融政策　ウ ODA

(7) 会社の株式を持っている人を（　　）という　　イ
ア 経営者　イ 株主　ウ 労働者

(8) 労働者が労働条件の改善のために団結してつくる団体が（　　）だ　　ア
ア 労働組合　イ 公正取引委員会　ウ 株主総会

(9) 環境を守り地域に貢献する企業の責任を（　　）という　　イ
ア 財政　イ 企業の社会的責任　ウ 円高

(10) 勤めた年数に応じて賃金が上がるしくみを（　　）という　　ア
ア 年功序列賃金　イ 為替相場　ウ 流通

(11) 日本の中央銀行は（　　）である　　ウ
ア 公正取引委員会　イ 財務省　ウ 日本銀行

(12) 国や地方公共団体の1年間の支出を（　　）という　　ウ
ア 予算　イ 歳入　ウ 歳出

(13) 商品が売れずに景気が悪い状態を（　　）という　　ウ
ア 独占禁止法　イ 供給量　ウ 不況

(14) 税を納める人と負担する人が異なる税を（　　）という　　イ
ア SDGs　イ 間接税　ウ 流通

(15) 感染症の予防などで人々の健康を守るのが（　　）だ　　ウ
ア PKO　イ 家計　ウ 公衆衛生

(16) 教育・科学・文化の協力で平和をめざす国連の機関が（　　）だ　　ウ
ア ユニセフ　イ 世界保健機関　ウ ユネスコ

(17) 国連が紛争地域で停戦を監視する活動を（　　）という　　ア
ア PKO　イ 公共料金　ウ 卸売業

(18) 国際連合で世界の平和と安全を守る中心の機関が（　　）だ　　イ
ア 総会　イ 安全保障理事会　ウ 国際司法裁判所

(19) 先進国と発展途上国の経済格差の問題を（　　）という　　ウ
ア 消費者主権　イ 金融政策　ウ 南北問題

(20) 紛争や迫害のために他の国にのがれた人々を（　　）という　　イ
ア 移民　イ 難民　ウ 観光客

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版Jの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 物価が上がり続ける現象を（　　）という　イ
ア ワーク・ライフ・バランス　イ インフレーション　ウ 公衆衛生

(2) 生産者が売ろうとする量を（　　）という　ア
ア 供給量　イ 生産量　ウ 需要量

(3) 独占や不公正な取引を監視する国の機関が（　　）だ　イ
ア 日本銀行　イ 公正取引委員会　ウ 消費者庁

(4) 消費者が自分の判断で商品を選ぶという考え方を（　　）という　イ
ア パリ協定　イ 消費者主権　ウ 公衆衛生

(5) 商品が生産者から消費者に届くまでの流れを（　　）という　ウ
ア 政府の銀行　イ 年功序列賃金　ウ 流通

(6) 新しい技術やアイデアで事業を始めた企業を（　　）という　ウ
ア 株式会社　イ 公企業　ウ ベンチャー企業

(7) 資本金や働く人の数が一定以下の企業を（　　）という　イ
ア 株式会社　イ 中小企業　ウ 公企業

(8) 労働条件の最低の基準を定めた法律が（　　）である　イ
ア 独占禁止法　イ 労働基準法　ウ 製造物責任法

(9) 勤めた年数に応じて賃金が上がるしくみを（　　）という　ア
ア 年功序列賃金　イ 政府の銀行　ウ 円安

(10) 株主が出席して経営方針などを決める会議が（　　）である　ア
ア 株主総会　イ 取締役会　ウ 労働組合

(11) 40歳以上が保険料を納め介護サービスを受けるのが（　　）だ　ア
ア 介護保険　イ 企業の社会的責任　ウ 終身雇用

(12) 異なる通貨を交換するときの比率を（　　）という　ア
ア 為替相場　イ 配当　ウ 公共料金

(13) 国や地方公共団体の1年間の支出を（　　）という　ア
ア 歳出　イ 歳入　ウ 予算

(14) 一般の銀行と取り引きすることから中央銀行は（　　）とよばれる　イ
ア 投資銀行　イ 銀行の銀行　ウ 市中銀行

(15) 発展途上国どうしの経済格差の問題を（　　）という　ウ
ア 労働基準法　イ 均衡価格　ウ 南南問題

(16) 1997年に先進国に温室効果ガス削減を義務づけたのが（　　）　ア
ア 京都議定書　イ 小売業　ウ 労働基準法

(17) 国際連合で世界の平和と安全を守る中心の機関が（　　）だ　イ
ア 国際司法裁判所　イ 安全保障理事会　ウ 総会

(18) ヨーロッパの国々による地域統合の組織が（　　）である　イ
ア APEC　イ EU　ウ ASEAN

(19) 国際的な問題に取り組む、政府から独立した団体を（　　）という　ア
ア NGO　イ ASEAN　ウ EU

(20) 領域と国民を持ち、他国に支配されない国を（　　）という　ウ
ア 公的扶助　イ 直接税　ウ 主権国家

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問） 版Kの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 物価が下がり続ける現象を（　　）という　　ウ
ア 主権国家　イ 配当　ウ デフレーション

(2) 消費者の権利と自立の支援を定めた法律が（　　）である　　ウ
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 消費者基本法

(3) 生産者から仕入れた商品を小売店に売る仕事を（　　）という　　イ
ア パリ協定　イ 卸売業　ウ 終身雇用

(4) 需要と供給の量が一致したときの価格を（　　）という　　ウ
ア 独占価格　イ 公共料金　ウ 均衡価格

(5) 家族や個人の経済のまとまりを（　　）という　　ア
ア 家計　イ SDGs　ウ 労働三権

(6) 独占や不公正な取引を監視する国の機関が（　　）だ　　イ
ア 日本銀行　イ 公正取引委員会　ウ 消費者庁

(7) 株式を発行して資金を集めてつくる会社を（　　）という　　ウ
ア 公企業　イ 労働組合　ウ 株式会社

(8) 団結権・団体交渉権・団体行動権をまとめて（　　）という　　ア
ア 労働三権　イ 供給量　ウ 独占禁止法

(9) 仕事と家庭や地域での生活のつり合いを（　　）という　　ウ
ア 好況　イ デフレーション　ウ ワーク・ライフ・バランス

(10) 生活に困っている人に生活費などを給付するのが（　　）だ　　ウ
ア 労働三権　イ クーリング・オフ　ウ 公的扶助

(11) 政府のお金を預かることから中央銀行は（　　）とよばれる　　ア
ア 政府の銀行　イ 市中銀行　ウ 投資銀行

(12) 外国の通貨に対して円の価値が低くなることを（　　）という　　ウ
ア デフレーション　イ 円高　ウ 円安

(13) 所得が多い人ほど税率が高くなるしくみを（　　）という　　ア
ア 累進課税　イ デフレーション　ウ 拒否権

(14) 国や地方公共団体の1年間の収入を（　　）という　　イ
ア 予算　イ 歳入　ウ 歳出

(15) 先進国の政府が発展途上国の開発を支援することを（　　）という　　ア
ア ODA　イ 金融政策　ウ 国債

(16) 2030年までに達成をめざす17の目標を（　　）という　　ウ
ア 円安　イ 卸売業　ウ SDGs

(17) 2015年に採択された温暖化を防ぐ国際的な取り決めが（　　）だ　　ア
ア パリ協定　イ 年功序列賃金　ウ 消費者基本法

(18) 紛争や迫害のために他の国にのがれた人々を（　　）という　　ア
ア 難民　イ 観光客　ウ 移民

(19) 発展途上国どうしの経済格差の問題を（　　）という　　ア
ア 南南問題　イ 不況　ウ 円安

(20) 東南アジアの国々が協力するためにつくった組織が（　　）だ　　ウ
ア APEC　イ EU　ウ ASEAN

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版Lの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 物価が下がり続ける現象を（　　）という　ア
ア デフレーション　イ 社会保険　ウ 終身雇用

(2) 2009年に消費者を守る仕事をまとめて行う（　　）ができた　ア
ア 消費者庁　イ 公正取引委員会　ウ 日本銀行

(3) 生産者から仕入れた商品を小売店に売る仕事を（　　）という　ア
ア 卸売業　イ ワーク・ライフ・バランス　ウ 円高

(4) 株式を発行して資金を集めてつくる会社を（　　）という　ウ
ア 公企業　イ 労働組合　ウ 株式会社

(5) 団結権・団体交渉権・団体行動権をまとめて（　　）という　イ
ア 京都議定書　イ 労働三権　ウ 銀行の銀行

(6) 正社員ではない形で働く人を（　　）という　ウ
ア 株主　イ 経営者　ウ 非正規労働者

(7) 仕事と家庭や地域での生活のつり合いを（　　）という　ウ
ア 卸売業　イ 京都議定書　ウ ワーク・ライフ・バランス

(8) 定年まで同じ会社でやとい続けるしくみを（　　）という　イ
ア 歳入　イ 終身雇用　ウ インフレーション

(9) 政府のお金を預かることから中央銀行は（　　）とよばれる　ア
ア 政府の銀行　イ 市中銀行　ウ 投資銀行

(10) 援助が必要な人に施設やサービスを提供するのが（　　）だ　イ
ア 常任理事国　イ 社会福祉　ウ 終身雇用

(11) 外国の通貨に対して円の価値が低くなることを（　　）という　イ
ア デフレーション　イ 円安　ウ 円高

(12) 所得が多い人ほど税率が高くなるしくみを（　　）という　ウ
ア 消費者基本法　イ 配当　ウ 累進課税

(13) 国などが税金を集めて公共のために使う活動を（　　）という　ウ
ア 独占禁止法　イ 主権国家　ウ 財政

(14) 2015年に採択された温暖化を防ぐ国際的な取り決めが（　　）だ　ア
ア パリ協定　イ 公的扶助　ウ 間接税

(15) 先進国の政府が発展途上国の開発を支援することを（　　）という　ア
ア ODA　イ 小売業　ウ 政府の銀行

(16) 2030年までに達成をめざす17の目標を（　　）という　イ
ア インフレーション　イ SDGs　ウ 社会福祉

(17) 紛争や迫害のために他の国にのがれた人々を（　　）という　イ
ア 移民　イ 難民　ウ 観光客

(18) 領域と国民を持ち、他国に支配されない国を（　　）という　イ
ア 消費者主権　イ 主権国家　ウ 社会福祉

(19) 東南アジアの国々が協力するためにつくった組織が（　　）だ　ウ
ア EU　イ APEC　ウ ASEAN

(20) 子どもの命と健康を守る国連の機関が（　　）だ　イ
ア 世界保健機関　イ ユニセフ　ウ ユネスコ

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版Mの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 2009年に消費者を守る仕事をまとめて行う（　　）ができた　ア
ア 消費者庁　イ 日本銀行　ウ 公正取引委員会

(2) 物価が下がり続ける現象を（　　）という　ア
ア デフレーション　イ 終身雇用　ウ 歳入

(3) 消費者が買おうとする量を（　　）という　ア
ア 需要量　イ 供給量　ウ 生産量

(4) 生産者から仕入れた商品を小売店に売る仕事を（　　）という　ア
ア 卸売業　イ 企業の社会的責任　ウ 歳入

(5) 電気・ガス・水道など国などが認める料金を（　　）という　ア
ア 公共料金　イ 配当　ウ 銀行の銀行

(6) 会社の利潤の一部を株主に分けるお金を（　　）という　ウ
ア SDGs　イ 製造物責任法　ウ 配当

(7) 国や地方公共団体が経営する企業を（　　）という　ウ
ア 中小企業　イ 株式会社　ウ 公企業

(8) 労働者が労働条件の改善のために団結してつくる団体が（　　）だ　イ
ア 公正取引委員会　イ 労働組合　ウ 株主総会

(9) 生活に困っている人に生活費などを給付するのが（　　）だ　ウ
ア ODA　イ デフレーション　ウ 公的扶助

(10) 政府のお金を預かることから中央銀行は（　　）とよばれる　ウ
ア 投資銀行　イ 市中銀行　ウ 政府の銀行

(11) 外国の通貨に対して円の価値が高くなることを（　　）という　ア
ア 円高　イ 円安　ウ インフレーション

(12) 税を納める人と負担する人が同じ税を（　　）という　ア
ア 直接税　イ 労働三権　ウ 流通

(13) 国が借金のために発行する債券を（　　）という　ウ
ア 需要量　イ 流通　ウ 国債

(14) 国際的な問題に取り組む、政府から独立した団体を（　　）という　ア
ア NGO　イ EU　ウ ASEAN

(15) 発展途上国どうしの経済格差の問題を（　　）という　イ
ア 均衡価格　イ 南南問題　ウ 為替相場

(16) 2030年までに達成をめざす17の目標を（　　）という　ウ
ア インフレーション　イ 為替相場　ウ SDGs

(17) 2015年に採択された温暖化を防ぐ国際的な取り決めが（　　）だ　ウ
ア インフレーション　イ 独占禁止法　ウ パリ協定

(18) 常任理事国が1か国でも反対すれば決められない権限が（　　）だ　ウ
ア 公衆衛生　イ 歳入　ウ 拒否権

(19) 東南アジアの国々が協力するためにつくった組織が（　　）だ　ア
ア ASEAN　イ EU　ウ APEC

(20) 教育・科学・文化の協力で平和をめざす国連の機関が（　　）だ　イ
ア ユニセフ　イ ユネスコ　ウ 世界保健機関

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版Nの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 消費者の権利と自立の支援を定めた法律が（　　）である　　ウ
ア 製造物責任法　イ 独占禁止法　ウ 消費者基本法

(2) 需要と供給の量が一致したときの価格を（　　）という　　イ
ア 独占価格　イ 均衡価格　ウ 公共料金

(3) 物価が下がり続ける現象を（　　）という　　ア
ア デフレーション　イ 円安　ウ パリ協定

(4) 家族や個人の経済のまとまりを（　　）という　　ウ
ア 社会福祉　イ 介護保険　ウ 家計

(5) 商品を消費者に直接売る仕事を（　　）という　　イ
ア 常任理事国　イ 小売業　ウ 財政

(6) 会社の利潤の一部を株主に分けるお金を（　　）という　　ア
ア 配当　イ 累進課税　ウ 好況

(7) 団結権・団体交渉権・団体行動権をまとめて（　　）という　　ウ
ア PKO　イ インフレーション　ウ 労働三権

(8) 正社員ではない形で働く人を（　　）という　　ア
ア 非正規労働者　イ 株主　ウ 経営者

(9) 環境を守り地域に貢献する企業の責任を（　　）という　　ア
ア 企業の社会的責任　イ 公的扶助　ウ 独占禁止法

(10) 国や地方公共団体が経営する企業を（　　）という　　ア
ア 公企業　イ 株式会社　ウ 中小企業

(11) 生活に困っている人に生活費などを給付するのが（　　）だ　　イ
ア 公共料金　イ 公的扶助　ウ 京都議定書

(12) 紙幣を発行する役割から、中央銀行は（　　）とよばれる　　イ
ア 市中銀行　イ 発券銀行　ウ 投資銀行

(13) 税を納める人と負担する人が同じ税を（　　）という　　ウ
ア 労働三権　イ ODA　ウ 直接税

(14) 外国の通貨に対して円の価値が高くなることを（　　）という　　ア
ア 円高　イ 円安　ウ インフレーション

(15) 国などが税金を集めて公共のために使う活動を（　　）という　　ウ
ア 小売業　イ 主権国家　ウ 財政

(16) アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国は（　　）である　　ア
ア 常任理事国　イ 加盟国　ウ 非常任理事国

(17) 先進国の政府が発展途上国の開発を支援することを（　　）という　　ア
ア ODA　イ 家計　ウ 社会福祉

(18) ヨーロッパの国々による地域統合の組織が（　　）である　　イ
ア APEC　イ EU　ウ ASEAN

(19) 子どもの命と健康を守る国連の機関が（　　）だ　　ウ
ア 世界保健機関　イ ユネスコ　ウ ユニセフ

(20) 紛争や迫害のために他の国にのがれた人々を（　　）という　　ウ
ア 移民　イ 観光客　ウ 難民

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版Oの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 製品の欠陥の被害で企業に賠償責任を負わせる法律が（　　）だ　　イ
ア 労働基準法　イ 製造物責任法　ウ 独占禁止法

(2) 消費者が買おうとする量を（　　）という　　ウ
ア 生産量　イ 供給量　ウ 需要量

(3) 商品が生産者から消費者に届くまでの流れを（　　）という　　ウ
ア 南南問題　イ ODA　ウ 流通

(4) 消費者が自分の判断で商品を選ぶという考え方を（　　）という　　ア
ア 消費者主権　イ 国債　ウ 社会福祉

(5) 物価が下がり続ける現象を（　　）という　　イ
ア 財政　イ デフレーション　ウ 為替相場

(6) 株式を発行して資金を集めてつくる会社を（　　）という　　ア
ア 株式会社　イ 労働組合　ウ 公企業

(7) 労働者が労働条件の改善のために団結してつくる団体が（　　）だ　　ア
ア 労働組合　イ 株主総会　ウ 公正取引委員会

(8) 定年まで同じ会社でやとい続けるしくみを（　　）という　　ウ
ア 円安　イ 需要量　ウ 終身雇用

(9) 援助が必要な人に施設やサービスを提供するのが（　　）だ　　ア
ア 社会福祉　イ 主権国家　ウ 流通

(10) 中央銀行がお金の量を調整して景気を安定させるのが（　　）だ　　ア
ア 金融政策　イ 公共料金　ウ 拒否権

(11) 外国の通貨に対して円の価値が低くなることを（　　）という　　ア
ア 円安　イ デフレーション　ウ 円高

(12) 国や地方公共団体の1年間の支出を（　　）という　　ア
ア 歳出　イ 予算　ウ 歳入

(13) 所得が多い人ほど税率が高くなるしくみを（　　）という　　イ
ア 配当　イ 累進課税　ウ 常任理事国

(14) 商品がよく売れて景気がよい状態を（　　）という　　ウ
ア 均衡価格　イ 製造物責任法　ウ 好況

(15) 国際的な問題に取り組む、政府から独立した団体を（　　）という　　ア
ア NGO　イ ASEAN　ウ EU

(16) 2030年までに達成をめざす17の目標を（　　）という　　ウ
ア 不況　イ 家計　ウ SDGs

(17) 発展途上国どうしの経済格差の問題を（　　）という　　ア
ア 南南問題　イ 為替相場　ウ 間接税

(18) 2015年に採択された温暖化を防ぐ国際的な取り決めが（　　）だ　　イ
ア 消費者基本法　イ パリ協定　ウ 需要量

(19) 常任理事国が1か国でも反対すれば決められない権限が（　　）だ　　イ
ア 歳入　イ 拒否権　ウ 公的扶助

(20) 領域と国民を持ち、他国に支配されない国を（　　）という　　ア
ア 主権国家　イ インフレーション　ウ 社会保険

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問）　版Pの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 訪問販売で一定期間内なら契約を解除できる制度が（　　）だ　　イ
ア 金融政策　イ クーリング・オフ　ウ 拒否権

(2) 生産者から仕入れた商品を小売店に売る仕事を（　　）という　　ウ
ア 円高　イ 累進課税　ウ 卸売業

(3) 電気・ガス・水道など国などが認める料金を（　　）という　　ウ
ア 円安　イ 間接税　ウ 公共料金

(4) 独占や不公正な取引を監視する国の機関が（　　）だ　　イ
ア 日本銀行　イ 公正取引委員会　ウ 消費者庁

(5) 需要と供給の量が一致したときの価格を（　　）という　　ウ
ア 公共料金　イ 独占価格　ウ 均衡価格

(6) 株式を発行して資金を集めてつくる会社を（　　）という　　イ
ア 労働組合　イ 株式会社　ウ 公企業

(7) 資本金や働く人の数が一定以下の企業を（　　）という　　ア
ア 中小企業　イ 株式会社　ウ 公企業

(8) 団結権・団体交渉権・団体行動権をまとめて（　　）という　　イ
ア 社会福祉　イ 労働三権　ウ 銀行の銀行

(9) 仕事と家庭や地域での生活のつり合いを（　　）という　　イ
ア デフレーション　イ ワーク・ライフ・バランス　ウ 南南問題

(10) 環境を守り地域に貢献する企業の責任を（　　）という　　ア
ア 企業の社会的責任　イ 製造物責任法　ウ 常任理事国

(11) 保険料を出し合い病気などのときに給付を受けるのが（　　）だ　　ウ
ア インフレーション　イ 主権国家　ウ 社会保険

(12) 国や地方公共団体の1年間の収入を（　　）という　　ア
ア 歳入　イ 歳出　ウ 予算

(13) 政府のお金を預かることから中央銀行は（　　）とよばれる　　イ
ア 投資銀行　イ 政府の銀行　ウ 市中銀行

(14) 商品が売れずに景気が悪い状態を（　　）という　　イ
ア SDGs　イ 不況　ウ 年功序列賃金

(15) 税を納める人と負担する人が同じ税を（　　）という　　ア
ア 直接税　イ 常任理事国　ウ 南北問題

(16) 外国の通貨に対して円の価値が高くなることを（　　）という　　イ
ア 円安　イ 円高　ウ インフレーション

(17) アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国は（　　）である　　ア
ア 常任理事国　イ 加盟国　ウ 非常任理事国

(18) 1997年に先進国に温室効果ガス削減を義務づけたのが（　　）　　ウ
ア 均衡価格　イ 需要量　ウ 京都議定書

(19) 国連が紛争地域で停戦を監視する活動を（　　）という　　ア
ア PKO　イ 社会保険　ウ 直接税

(20) 先進国と発展途上国の経済格差の問題を（　　）という　　ウ
ア 累進課税　イ 消費者主権　ウ 南北問題

中3 社会 公民 問題（経済・国際社会） 選ぶ（20問） 版Qの答え

※ 答えはア～ウの記号です。

（　　）に入る言葉をア～ウから1つ選んで、右の欄に記号を書きましょう。

(1) 市場で自由に売り買いする経済を（　　）という　　ウ
ア 銀行の銀行　イ 社会保険　ウ 市場経済

(2) 少数の企業が市場を支配する状態を（　　）という　　ウ
ア 財政　イ 京都議定書　ウ 寡占

(3) 消費者の4つの権利をかかげたのは（　　）大統領だ　　ウ
ア ワシントン　イ リンカン　ウ ケネディ

(4) 製品の欠陥の被害で企業に賠償責任を負わせる法律が（　　）だ　　ウ
ア 労働基準法　イ 独占禁止法　ウ 製造物責任法

(5) 生産者が売ろうとする量を（　　）という　　ア
ア 供給量　イ 需要量　ウ 生産量

(6) 賃金の下限は（　　）として決められている　　イ
ア 消費者主権　イ 最低賃金　ウ 社会福祉

(7) 民間が利益を目的に経営する企業を（　　）という　　ウ
ア 公企業　イ 労働組合　ウ 私企業

(8) 会社の利潤の一部を株主に分けるお金を（　　）という　　ア
ア 配当　イ 供給量　ウ 南北問題

(9) お金を借りると、元の額に加えて（　　）を払う　　ウ
ア 常任理事国　イ 消費者主権　ウ 利子

(10) 株式などで出資者から直接集めるのが（　　）だ　　ウ
ア 製造物責任法　イ パリ協定　ウ 直接金融

(11) 債券の売買でお金の量を調整するのが（　　）だ　　イ
ア 製造物責任法　イ 公開市場操作　ウ SDGs

(12) 日本の中央銀行は（　　）である　　イ
ア 公正取引委員会　イ 日本銀行　ウ 財務省

(13) 保険料を出し合い病気などのときに給付を受けるのが（　　）だ　　ウ
ア 主権国家　イ 年功序列賃金　ウ 社会保険

(14) 国が借金のために発行する債券を（　　）という　　ア
ア 国債　イ パリ協定　ウ 南北問題

(15) 所得が多い人ほど税率が高くなるしくみを（　　）という　　ウ
ア 拒否権　イ 配当　ウ 累進課税

(16) 外国の通貨に対して円の価値が低くなることを（　　）という　　ア
ア 円安　イ デフレーション　ウ 円高

(17) 沿岸国が資源の権利を持つ水域を（　　）という　　ア
ア 排他的経済水域　イ 累進課税　ウ インフレーション

(18) 国どうしの争いを裁く国連の機関が（　　）だ　　ウ
ア 世界保健機関　イ 総会　ウ 国際司法裁判所

(19) 国際的な問題に取り組む、政府から独立した団体を（　　）という　　イ
ア ASEAN　イ NGO　ウ EU

(20) 国際連合で世界の平和と安全を守る中心の機関が（　　）だ　　ウ
ア 総会　イ 国際司法裁判所　ウ 安全保障理事会